

# 野村日本最高益更新企業ファンド

## 愛称：自己ベスト

### 運用報告書(全体版)

第6期（決算日2021年7月27日）

作成対象期間（2021年1月28日～2021年7月27日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み金騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年7月29日)	9,448	0	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—	25,782
3期(2020年1月27日)	10,020	10	6.2	1,702.57	8.5	98.3	—	19,083
4期(2020年7月27日)	10,422	30	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—	12,982
5期(2021年1月27日)	12,882	150	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—	10,960
6期(2021年7月27日)	12,769	150	0.3	1,938.04	4.2	98.7	—	10,717

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

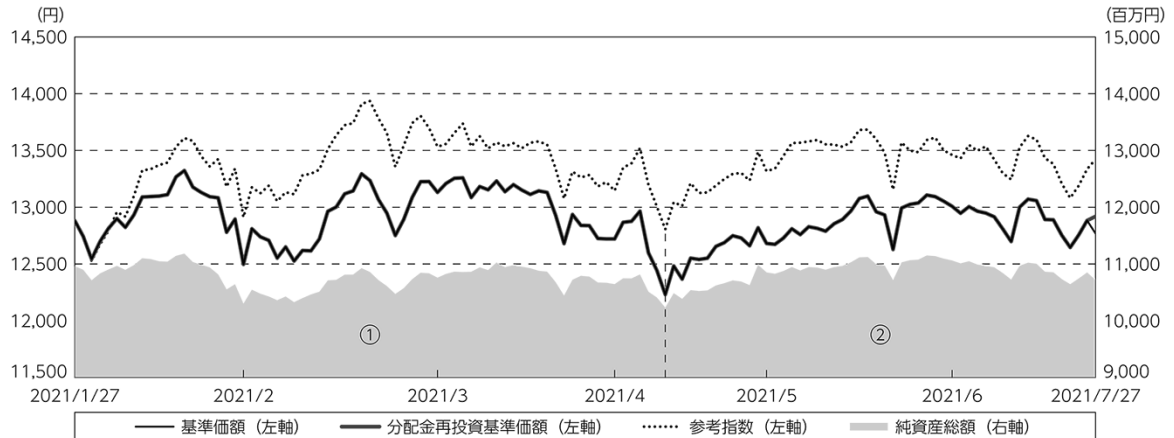
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年1月27日	円 12,882	% —	1,860.07	% —	% 98.7	% —
1月末	12,543	△2.6	1,808.78	△2.8	98.4	—
2月末	12,497	△3.0	1,864.49	0.2	98.5	—
3月末	13,131	1.9	1,954.00	5.0	98.0	—
4月末	12,721	△1.2	1,898.24	2.1	98.0	—
5月末	12,681	△1.6	1,922.98	3.4	98.2	—
6月末	13,008	1.0	1,943.57	4.5	98.5	—
(期末) 2021年7月27日	円 12,919	% 0.3	1,938.04	% 4.2	% 98.7	% —

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年1月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.3%の上昇

基準価額は、期首12,882円から期末12,919円(分配金込み)に37円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～5月中旬)

- (上昇) 海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が始まること、国内企業の2020年10-12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- (下落) 欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと。

- (下落) 4月25日から東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- ②の局面（5月中旬～期末）
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (上昇) 日本株で時価総額最大の大手自動車株が連日で上場来高値を更新し、相場のけん引役となったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染対策として東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、レジャー需要の回復期待が後退するなど国内経済の正常化に遅れが生じることが懸念されたこと。

## ○投資環境

期首は、米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方からリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落して始まりました。しかし2月に入ると、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことに加えて、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されること、国内企業の2020年10-12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

3月は、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。その後米国の長期金利が上昇基調を維持したことに加え、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念などから下落する場面もありましたが、国内株式市場は月間では上昇しました。

4月に入っても国内での新型コロナウイルス新規感染者数の増加傾向が続いたことから、東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。

5月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。しかしその後米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発し、国内株式市場は月間では上昇しました。

6月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となったことなどから一進一退の動きとなり、国内株式市場は月間では小幅な上昇となりました。

7月に入ると、新型コロナウイルスの感染対策として東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、レジャー需要の回復期待が後退するなど国内経済の正常化に遅れが生じることが懸念されましたが、国内企業の4-6月期決算における業績回復を期待した買いも見られたことなどから、国内株式市場は小幅な下落にとどまって期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%といたしました。

### ・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※<sup>1</sup>および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※<sup>2</sup>を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※<sup>3</sup>への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※<sup>1</sup>：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※<sup>2</sup>：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※<sup>3</sup>：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、MonotaRO、SMC、大和ハウス工業を買い付け、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、KDDI、三井不動産、キーエンスを売却し、投資割合を引き下げました。

(4) 期末において保有している主な業種は小売業、情報・通信業、電気機器、サービス業、医薬品など、主な銘柄は日本新薬、日本電産、バンダイナムコホールディングス、エヌ・ティ・ティ・データ、ニトリホールディングスなどです。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

### ①小売業

MonotaRO、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの投資割合を引き上げました。

### ②その他製品

バンダイナムコホールディングス、ピジョンの投資割合を引き上げました。

### ③建設業

大和ハウス工業の投資割合を引き上げました。

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①電気機器

キーエンス、浜松ホトニクスなどの投資割合を引き下げました。

### ②不動産業

三井不動産の投資割合を引き下げました。

### ③繊維製品

東レの投資割合を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 3.9ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は0.3%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の4.2%の上昇に対し、3.9ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

### （プラス要因）

参考指数より多めに投資していた日本新薬、サイバーエージェント、レーザーテック、三井物産の騰落率が参考指数を上回ったこと。

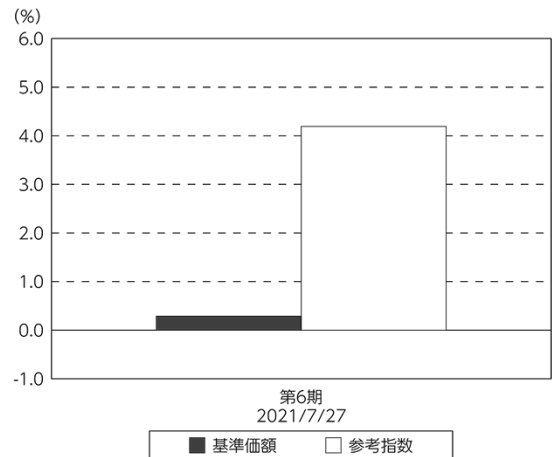
投資していなかった第一三共の騰落率が参考指数を下回ったこと。

### （マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたベクトル、ダイフク、バンダイナムコホールディングス、日本電産の騰落率が参考指数を下回ったこと。

投資していなかったトヨタ自動車の騰落率が参考指数を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2021年1月28日～ 2021年7月27日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.161%
当期の収益	35
当期の収益以外	114
翌期繰越分配対象額	2,783

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は回復基調を続けていますが、新型コロナウイルスの感染拡大が下押し圧力となっており、対面型サービス消費を中心に悪影響が長期化しています。一方で、外需環境は底堅く推移しており、7月1日に発表された日銀短観では企業の堅調な設備投資計画が示されています。先行き不確実性はあるものの年末に向けて景気回復が進むと考えています。日銀は、7月の金融政策決定会合で前回導入を決定した気候変動対応を支援するための資金供給の骨子を発表しました。実施期限は原則2030年度までと長期にわたる支援策であり、市場中立性に配慮しつつも情勢変化に柔軟に対応する姿勢を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比21%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、7月16日時点)、2022年度は同14%増(同上)と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

## ・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月28日～2021年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 49 )	( 0.382 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 49 )	( 0.382 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.032 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.825	
期中の平均基準価額は、12,763円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

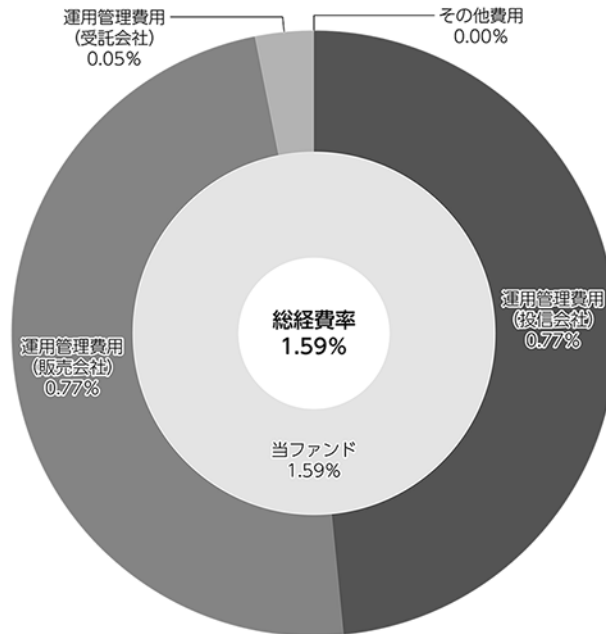
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月28日～2021年7月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		653	2,429,221	913	2,714,684
		(156)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年1月28日～2021年7月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,143,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,535,808千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月28日～2021年7月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,429	百万円 247	10.2	百万円 2,714	百万円 141	5.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,385千円
うち利害関係人への支払額 (B)	341千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年7月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.1%)</b>				
五洋建設	240	250	190,250	
大和ハウス工業	66.5	101	345,319	
<b>食料品 (3.3%)</b>				
アリアケジャパン	50.5	53	350,860	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	240	—	—	
<b>化学 (9.2%)</b>				
信越化学工業	13.5	13.5	241,380	
エア・ウォーター	126	55	90,970	
日油	65.5	64	360,960	
ミルボン	9.5	—	—	
コーセー	13	15.5	285,665	
<b>医薬品 (9.5%)</b>				
日本新薬	58	64	558,720	
中外製薬	41.5	80	332,800	
栄研化学	76	—	—	
JCRファーマ	34	34	113,220	
<b>機械 (8.1%)</b>				
三浦工業	27	27	133,245	
SMC	0.9	3.2	209,376	
ダイキン工業	14.5	10	229,700	
ダイフク	26	29	287,100	
<b>電気機器 (12.4%)</b>				
日本電産	30.5	32	406,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55	55	152,955	
キーエンス	5	2	116,040	
レーザーテック	10	7.2	160,632	
浜松ホトニクス	53	44.5	279,905	
小糸製作所	30	28.5	195,225	
<b>輸送用機器 (1.8%)</b>				
豊田自動織機	25.5	21	195,930	
<b>精密機器 (2.5%)</b>				
HOYA	18.5	11	165,165	
朝日インテック	39	33	98,373	
<b>その他製品 (5.3%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	28.5	55	398,200	
ビジョン	14	51.5	163,512	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (12.6%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	2	8	116,880	
大塚商会	55	60	352,800	
アルゴグラフィックス	40	41.5	145,250	
KDDI	84	—	—	
GMOインターネット	—	20	59,040	
エヌ・ティ・ティ・データ	175	220	385,880	
ソフトバンクグループ	36.5	38	269,344	
<b>卸売業 (4.0%)</b>				
三井物産	140	53	135,017	
PALTAC	57.5	56	285,040	
<b>小売業 (13.5%)</b>				
エービーシー・マート	17.5	21	128,520	
Monotaro	—	60	158,100	
コスモス薬品	10.6	15	280,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	96	145	346,405	
ニトリホールディングス	15	17.8	369,439	
ファーストリテイリング	2.4	1.9	144,343	
<b>保険業 (2.6%)</b>				
東京海上ホールディングス	39	51	271,269	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
三井不動産	122	—	—	
<b>サービス業 (10.1%)</b>				
日本M&Aセンター	—	26	81,510	
UTグループ	43	—	—	
エムスリー	16	17.5	131,880	
サイバーエージェント	51	140	313,460	
イー・ガーディアン	9	55	155,705	
バクトル	245	305	310,795	
IBJ	—	72	77,688	
合 計	株数・金額	2,667	2,563	10,580,768
	銘柄数<比率>	48	46	<98.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,580,768	96.3
コール・ローン等、その他	408,710	3.7
投資信託財産総額	10,989,478	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,989,478,616
コール・ローン等	346,903,574
株式(評価額)	10,580,768,000
未収入金	54,522,732
未収配当金	7,284,310
(B) 負債	271,631,017
未払金	16,552,177
未払収益分配金	125,906,985
未払解約金	43,529,161
未払信託報酬	85,465,636
未払利息	290
その他未払費用	176,768
(C) 純資産総額(A-B)	10,717,847,599
元本	8,393,799,052
次期繰越損益金	2,324,048,547
(D) 受益権総口数	8,393,799,052口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,769円

(注) 期首元本額は8,507,834,136円、期中追加設定元本額は994,701,782円、期中一部解約元本額は1,108,736,866円、1口当たり純資産額は1.2769円です。

## ○損益の状況 (2021年1月28日～2021年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,447,220
受取配当金	74,471,863
受取利息	△ 11
その他収益金	1,357
支払利息	△ 25,989
(B) 有価証券売買損益	41,104,447
売買益	754,659,685
売買損	△ 713,555,238
(C) 信託報酬等	△ 85,642,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,909,263
(E) 前期繰越損益金	2,135,377,420
(F) 追加信託差損益金	284,668,849
(配当等相当額)	( 297,053,417)
(売買損益相当額)	(△ 12,384,568)
(G) 計(D+E+F)	2,449,955,532
(H) 収益分配金	△ 125,906,985
次期繰越損益金(G+H)	2,324,048,547
追加信託差損益金	284,668,849
(配当等相当額)	( 297,053,417)
(売買損益相当額)	(△ 12,384,568)
分配準備積立金	2,039,379,698

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年1月28日～2021年7月27日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年1月28日～ 2021年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,267,819円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	10,641,444円
c. 信託約款に定める収益調整金	297,053,417円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,135,377,420円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,462,340,100円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,933円
g. 分配金	125,906,985円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。